



2023年3月14日

各位

会社名 北陸電気工事株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢野 茂
(コード番号：1930 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員管理部長 山本 英樹
(TEL：076-481-6092)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2021年11月26日に、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況はその推移も含め、以下のとおりとなっており、【平均売買代金】については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		平均売買代金
当社の適合状況及び その推移	2021年6月末時点	0.178億円
	2022年12月末時点	0.152億円
上場維持基準		0.2億円
当初の計画に記載した計画期間		2025年3月末

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年7月～2022年12月）

※一次判定通知後に上場維持基準の適合に向けた取組を開始

上場維持基準の適合に向けた計画書（抜粋）

(1) 課題

「1日平均売買代金」の向上のためには以下の課題が重要であると考えます。

- ・ 市場で売買される流通株式数の増加
- ・ 当社株式を売買する投資家層の拡大

(2) 取組み内容

この課題を達成するために、以下の取組みを実施してまいります。

- ・ 一部の株主に対する保有株式の売却依頼 など
- ・ 中期経営計画「アクションプラン2023」の実行・達成による企業価値向上
- ・ SDGs 経営の推進
- ・ 株主還元の実施

〔取組の実施状況〕

①複数法人株主に当社株式売却依頼

2022年12月末時点での市場売却株数計 281,619株（発行済株式総数の0.9%）

②投資家認知度向上に向けたIR説明会の開催

東京および北陸で計4回開催

2021年11月 野村証券富山会場 会場開催&Web配信

2022年5月 野村証券東京会場 Web配信

9月 日興証券富山会場 会場開催&Web配信

11月 大和証券東京会場 会場開催

③社のM&Aを実施

・株式会社スカルト

（福井市。売上高12億4,600万円、営業利益9,500万円、純資産6億4,600万円）

総合設備業者として電気工事をはじめ、土木、通信、建築工事など幅広く事業を展開。

（2022年10月に同社の全株式を取得し完全子会社化）

・株式会社蒲原設備工業

（新潟県燕市。売上高4億2,100万円、営業利益3,600万円、純資産3億5,700万円）

管工事をはじめ、土木工事、消防施設工事などを展開。

（2022年12月に同社の全株式を取得し完全子会社化）

④海外（インドネシア）事業展開

・太陽光発電設備のリース事業に係る合弁契約の締結

インドネシア共和国において屋根置き太陽光発電設備のリース事業を展開すべく、合弁契約を当社と日本法人、現地法人の3社間で締結（2022年12月）。

現在、2023年4月に会社設立、上期には事業開始に向けて手続中。

・バリ州にある「国立ウダヤナ大学」との共同研究契約の締結

同大学と太陽光発電システムの教育、研究分野において研究テーマである「フレキシブル太陽光パネルを用いたバッテリー交換型オフグリッドEVステーションの可能性調査」を通じて、同大学のグリーンエネルギー及び再生可能エネルギープロジェクトの加速に向けて取り組む。（2022年12月）

⑤空調管工事の大都市圏進出

・2022年5月に大阪支店、同年7月に東京支店で「管工事業許可」を取得。

・東京支店・大阪支店管下に「空調管工事部」を新設。（2022年11月）

⑥当社初の小水力発電所を建設中（木本水力発電所）

所在地 福井県大野市木本地区

発電方式 水力（流れ込み式）

発電所出力 最大660kW

発電電力量 約328万kWh/年

運転開始 2023年度上期予定

⑦「技術開発センター」の建設

・DX技術などへの投資や脱炭素社会への取組みが必要不可欠であるとの認識のもと、各部門が個別に行っていた研究開発を集約し、より強力で推進していく拠点として2022年3月に完成。

・敷地内のローカル5Gネットワークによる高速通信環境のもと、現場の遠隔管理システム等の実証・実用化に取組。

・「技術の北陸電工」を進化・発展する目的として、青年技能者が技能レベルの日本一を競う「技能五輪」の練習室を設置。

- ・2022年11月、第60回技能五輪全国大会において「電工」「情報ネットワーク施工」の2職種に合計6名の選手が出場。

⑧株主還元の充実

- ・中間配当の再開
2021年度より株主還元の機会を増やすため、中間配当（10円）を再開。
- ・株式分割の実施
当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として2022年1月に1株につき、1.2株の割合で株式分割を実施。

〔取組に対する評価〕

- ・一部の株主に対する保有株式の売却依頼 など（取組の実施状況①、②）
 - ・今後も継続的な当社保有株の売却依頼活動を推進し、流通株式比率向上を図る。
 - ・個人投資家向け会社説明会での積極的PRにより、議決権を有する株主数は2022年12月末時点では2021年3月末に比し1,052人増加（42%増）。
 - ・中期経営計画「アクションプラン2023」の実行・達成による企業価値向上
 - ・SDGs経営の推進（取組の実施状況③～⑦）
 - ・M&Aにより、当社の事業と親和性の高い2社が北陸電工グループに加わったことで、更なる事業領域の拡大が見込める。
 - ・海外進出は今後、本格的に事業展開。インドネシアの太陽光発電事業では、同国での建設業ライセンスを取得後、当社の技術力を積極的にアピールしEPC事業受注の拡大に繋げる。また、「フレキシブル太陽光パネルを用いたバッテリー交換型オフグリッドEVステーションの可能性調査」を実施しビジネスチャンスを模索する。
 - ・空調管工事の大都市圏進出によって、北陸地域と同様に電気・空調管一体施工による品質バランスのとれた設備の提供とコストの低減が可能となることから、事業の更なる推進を図る。
 - ・小水力発電所の発電電力量は、年間328万kWhで、運営開始後は一般家庭1,050世帯分を賄い、カーボンニュートラル実現に寄与する。
 - ・技術開発センターでの研究開発、実証実験を経て実用化したアプリ・機器などの活用により、工事現場での安全の確保・向上や作業の効率化に繋がっている。
 - ・技能五輪全国大会の「情報ネットワーク施工」職種にて参加した技術開発センター所属の3名がそれぞれ金メダル、銀メダル、敢闘賞を獲得し当社の技術力が評価された。
 - ・株主還元の実施（取組の実施状況⑧）
 - ・2022年3月期は中間配当10円と期末配当20円を合わせた30円としたが、2022年1月に1株につき、1.2株の割合で株式分割を実施したことにより、分割前の配当に換算すると、34円となり実質的に4円の増配となった。（実質的に11年連続で増配を継続）
- 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容
当社は、2022年12月末時点で基準を達成できなかったことを踏まえ、上記計画書の方針に則り、引き続き各種取組をより一層強力で推進することが重要な経営課題であるとの認識のもと、成長性・収益性・強靱性向上の実現と持続的な企業価値向上を図ることで、上場維持基準の達成に繋げてまいります。

以上